



# 平成29年度決算 志布志市財務書類の概要

平成31年3月 志布志市財務課

## 1 地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法(発生主義・複式簿記)を地方公共団体にも取り入れる取組が進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覽的に把握することができます。

## 2 財務書類の作成区分

志布志市では、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計(特別会計)、水道事業のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。

普通会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握することはできません。そこで、「一般会計等財務書類(普通会計)」と併せて、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、第三セクターや一部事務組合等の外郭団体まで含めた「連結財務書類」の3通りを作成しました。

また、平成27年度決算までは、総務省の「新地方公会計制度実施研究会報告書(平成19年10月)」の中で示された「総務省方式改定モデル」に基づき、財務書類を作成していましたが、平成28年度決算からは、総務省の「統一的な基準による地方公会計整備促進について」(平成27年1月、総務大臣通知)により、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請されています。そのため、志布志市においても「統一的な基準」により財務諸表を作成しています。



本市の貯金：「基金」

まとまったお金が必要になった時、それまで積み立てたお金を取り崩すことで対応します。



本市が所有する土地や建物：「有形固定資産」

市役所や学校、市道、上下水道など本市が所有する財産の現在の価値を示します。



本市の借金：「負債」

本市が将来支払う必要があるお金です。すなわち将来世代の負担を意味します。

## 財産・借金等の現在高

## 一年間のコスト



本市が持つ財産の価値の減少：「減価償却費」

本市が持つ財産が一年間の利用を経た価値の減少相当額を示します。



職員の給与：「人件費」

本市で働く職員に対して、一年間に支払うお金です。

## 財務書類の役割

財務書類を作成することで、本市行財政運営について、

- ① 快適な市民生活のために一年間にかかったコスト
- ② 本市が保有する全ての資産についての現在価値
- ③ 本市が背負う全ての借金の現在高

が分かります。毎年度財務書類を作り分析を行うことで、財政のバランスが崩れていないかを今後は確認する必要があります。



手助けが必要な人に対する支援：「社会保障給付」

生活が困難な人や高齢者や子供・子育て世帯に対して本市が一年間に支払うお金です。

## 一般会計



一般会計

鹿児島県市町村総合事務組合

鹿児島県後期高齢者医療広域連合

曾於地域公設地方卸売市場管理組合

曾於地区介護保険組合

曾於南部厚生事務組合

曾於北部衛生処理組合

大隅曾於地区消防組合

一部事務組合

## 特別会計

水道事業会計

工業団地整備事業特別会計

国民宿舎特別会計

公共下水道事業特別会計

下水道管理特別会計

国民健康保険事業会計(事業勘定)

介護保険特別会計(保険事業勘定)

介護保険事業会計(サービス勘定)

後期高齢者医療事業会計(市町村)

志布志市土地開発公社

志布志まちづくり公社

志布志市農業公社

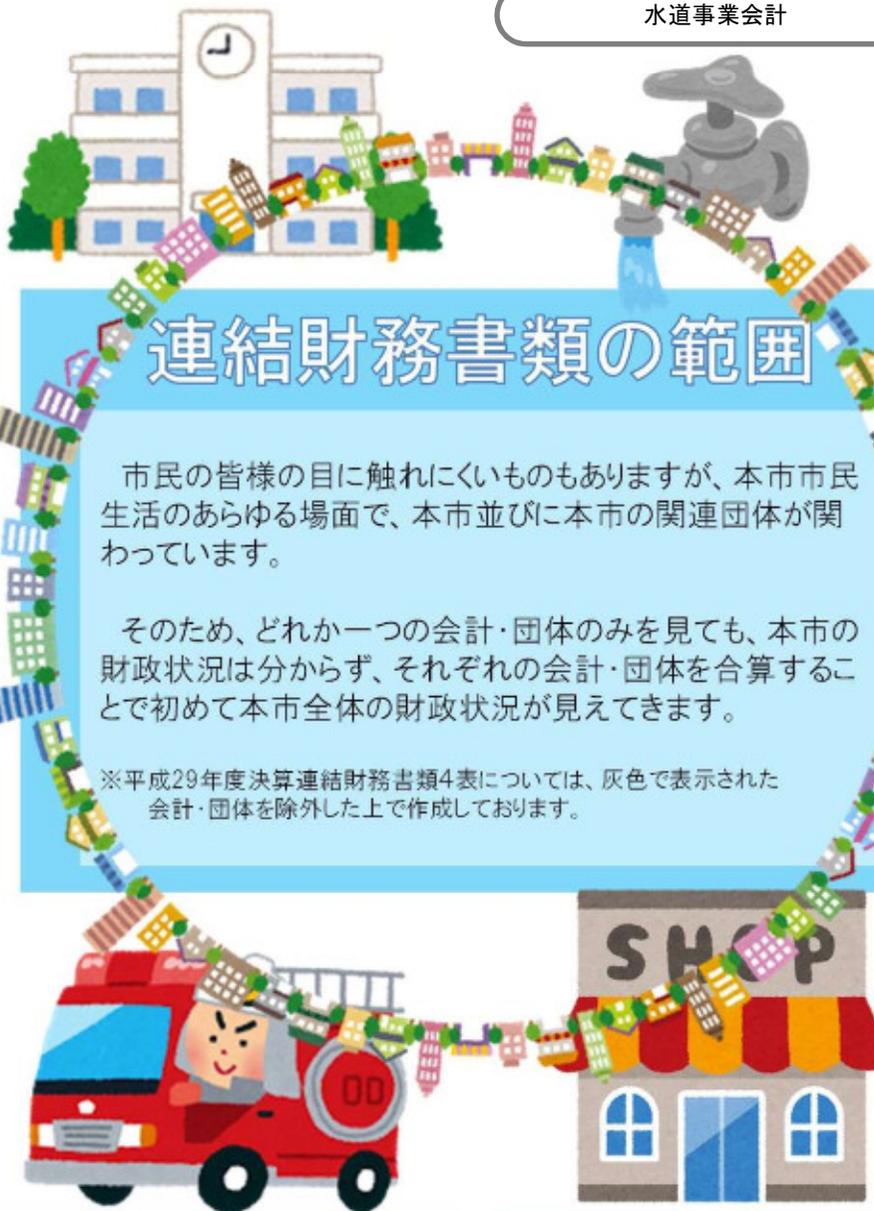
地方三公社、第三セクター

## 連結財務書類の範囲

市民の皆様の目に触れにくいものもありますが、本市市民生活のあらゆる場面で、本市並びに本市の関連団体関わっています。

そのため、どれか一つの会計・団体のみを見ても、本市の財政状況は分からず、それぞれの会計・団体を合算することで初めて本市全体の財政状況が見えてきます。

※平成29年度決算連結財務書類4表については、灰色で表示された会計・団体を除外した上で作成しております。



# 貸借対照表

～本市が現在持っている財産と借金～

住民一人当たり連結貸借対照表  
平成30年1月1日現在 人口：32,021人

## 資産の部…本市の財産

有形固定資産：  
2,339千円

投資その他の資産：  
149千円

うち基金：120千円

流動資産：  
116千円

うち現金預金：24千円  
うち基金：91千円

資産合計：2,604千円

## 負債の部…本市の借金

固定負債：  
762千円

うち地方債：661千円  
うち退職手当引当金：80千円

流動負債：  
85千円

うち翌年度償還地方債等：76千円

## 純資産の部…本市の支払済額

純資産合計：  
1,757千円

負債・純資産合計：  
2,604千円

# 行政コスト計算書

～本市で一年間に発生するコスト～

住民一人当たり連結行政コスト計算書  
自 平成29年4月1日～至 平成30年3月31日 人口：32,021人

## 経常費用…毎年度継続して発生する本市のコスト

業務費用：344千円 移転費用：324千円

うち人件費等：104千円

うち補助金等：132千円

うち物件費：230千円

うち社会保障給付：148千円

うち減価償却費：73千円

## 経常収益…毎年度継続して発生する本市の収入

経常収益：30千円

## 臨時損失及び臨時利益

臨時損失及び臨時利益：5千円

純行政コスト：642千円

# 一般会計等財務書類から分かること

## 資産形成度

現在までにどれだけの財産を整備してきたか(=将来に残る資産)を確認します。



**「資産老朽化比率」**  
本市の財産(償却資産)がどの程度老朽化しているかを把握できます。

平成29年度決算: **39.3%**

## 世代間公平性

将来世代と現世代の負担が釣り合っているかを確認します。



**「純資産比率」**  
現世代の負担によって整備された本市財産の割合を把握できます。

平成29年度決算: **67.5%**

## 持続可能性 (健全性)

本市財政が今後も持続可能な状態かどうかを確認します。



**「住民一人当たり負債額」**

平成29年度決算: **847千円**

## 効率性

本市の行政サービスが効率的に提供できているかを確認します。



**「住民一人当たり行政コスト」**

平成29年度決算: **642千円**

## 弾力性

本市財政に余裕があるかどうかを確認します。



**「行政コスト対税込等比率」**  
100%に近づくほど財政的には余裕がないと考えられます。

平成29年度決算: **98.5%**

## 自律性

本市の行政サービス提供に対して、サービスを受ける人がどの程度負担しているかを確認します。



**「受益者負担の割合」**  
割合が高くなるほど、サービスを直接住民が負担をしていることになり、低い場合は住民全体がそのサービスを支えていることになります。

平成29年度決算: **4.5%**

一般会計等・全体・連結 財務諸表4表の相互関係  
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目            | 一般会計       | 全体         | 連結         | 科目             | 一般会計       | 全体         | 連結         |
|---------------|------------|------------|------------|----------------|------------|------------|------------|
| <b>【資産の部】</b> |            |            |            | <b>【負債の部】</b>  |            |            |            |
| 1 固定資産        | 79,679,820 | 91,635,413 | 93,506,673 | 1 固定負債         | 24,396,535 | 28,748,114 | 29,544,177 |
| ① 事業用資産       | 15,580,437 | 17,266,649 | 18,942,813 | ① 地方債          | 21,180,957 | 24,595,985 | 25,132,574 |
| ② インフラ資産      | 59,182,722 | 68,419,507 | 68,419,507 | ② 引当金          | 3,215,578  | 3,215,578  | 3,365,995  |
| ③ 物品          | 140,880    | 654,061    | 770,018    | ③ その他          | -          | 936,551    | 1,045,609  |
| ④ 投資その他の資産    | 4,775,781  | 5,295,197  | 5,374,335  | 2 流動負債         | 2,735,123  | 3,069,943  | 3,183,467  |
| 2 流動資産        | 3,718,218  | 5,525,157  | 6,298,751  | ① 地方債(1年内償還予定) | 2,449,345  | 2,737,948  | 2,758,462  |
| ① 現金預金        | 754,586    | 2,497,076  | 2,993,132  | ② 引当金          | 176,007    | 189,826    | 220,769    |
| ② 未収金         | 36,853     | 99,657     | 131,710    | ③ その他          | 109,771    | 142,169    | 204,235    |
| ③ 基金          | 2,929,244  | 2,929,244  | 3,018,186  | 負債合計           | 27,131,658 | 31,818,057 | 32,727,644 |
| ④ その他         | △ 2,465    | △ 821      | 155,723    | <b>【純資産の部】</b> |            |            |            |
| 資産合計          | 83,398,038 | 97,160,571 | 99,805,425 | 純資産合計          | 56,266,380 | 65,342,514 | 67,077,780 |
|               |            |            |            | 負債及び純資産合計      | 83,398,038 | 97,160,571 | 99,805,425 |

一般会計等 資金収支計算書

| 科目              | 一般会計        | 全体          | 連結          |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| <b>【業務活動収支】</b> |             |             |             |
| 業務支出            | 19,074,822  | 27,442,158  | 30,376,829  |
| 業務収入            | 21,267,829  | 30,291,125  | 33,402,838  |
| 臨時支出            | 87,825      | 97,995      | 126,483     |
| 臨時収入            | 280,838     | 283,420     | 305,708     |
| 業務活動収支          | 2,386,020   | 3,034,392   | 3,205,234   |
| <b>【投資活動収支】</b> |             |             |             |
| 投資活動支出          | 5,102,336   | 5,307,538   | 5,641,732   |
| 投資活動収入          | 2,982,811   | 3,029,728   | 3,180,784   |
| 投資活動収支          | △ 2,119,524 | △ 2,277,810 | △ 2,460,948 |
| <b>【財務活動収支】</b> |             |             |             |
| 財務活動支出          | 2,366,249   | 2,708,958   | 2,766,626   |
| 財務活動収入          | 2,137,922   | 2,212,117   | 2,242,682   |
| 財務活動収支          | △ 228,327   | △ 496,841   | △ 523,944   |
| 本年度資金収支額        | 38,169      | 259,741     | 220,343     |
| 前年度末資金残高        | 606,646     | 2,127,564   | 2,800,931   |
| 比例連結割合変更に伴う差額   | -           | -           | △ 137,913   |
| 本年度末資金残高        | 644,815     | 2,387,305   | 2,883,360   |

一般会計等 行政コスト計算書

| 科目         | 一般会計         | 全体           | 連結           |
|------------|--------------|--------------|--------------|
| 経常費用       | 21,378,401   | 30,191,162   | 33,168,806   |
| 1 業務費用     | 11,019,118   | 12,174,367   | 13,382,201   |
| ① 人件費      | 3,338,783    | 3,449,673    | 4,061,580    |
| ② 物件費等     | 7,373,190    | 8,232,557    | 8,766,568    |
| ③ その他の業務費用 | 307,146      | 492,137      | 554,053      |
| 2 移転費用     | 10,359,282   | 18,016,794   | 19,786,605   |
| ① 補助金等     | 4,241,682    | 13,220,421   | 12,343,263   |
| ② 社会保障給付   | 4,751,668    | 4,755,455    | 7,402,047    |
| ③ その他      | 1,365,933    | 40,918       | 41,296       |
| 経常収益       | 968,903      | 1,720,398    | 2,317,671    |
| 1 使用料及び手数料 | 179,027      | 770,088      | 771,066      |
| 2 その他      | 789,877      | 950,311      | 1,546,605    |
| 純経常行政コスト   | △ 20,409,497 | △ 28,470,763 | △ 30,851,135 |
| ① 臨時損失     | 148,099      | 167,995      | 189,941      |
| ② 臨時利益     | 5,900        | 9,737        | 32,017       |
| 純行政コスト     | △ 20,551,696 | △ 28,629,022 | △ 31,009,059 |

一般会計等 純資産変動計算書

| 科目                 | 一般会計         | 全体           | 連結           |
|--------------------|--------------|--------------|--------------|
| ① 純行政コスト(△)        | △ 20,551,696 | △ 28,629,022 | △ 31,009,059 |
| ② 財源               | 20,862,561   | 29,140,056   | 31,646,548   |
| 税金等                | 14,705,406   | 19,806,178   | 21,105,110   |
| 国県等補助金             | 6,157,155    | 9,333,878    | 10,541,438   |
| 本年度差額              | 310,864      | 511,034      | 637,489      |
| ③ 固定資産等の変動(内部変動)   | △ 236,868    | △ 549,972    | △ 403,802    |
| 有形固定資産等の増加         | 1,824,402    | 1,982,958    | 2,290,460    |
| 有形固定資産等の減少         | △ 2,565,597  | △ 3,028,573  | △ 3,085,394  |
| 貸付金・基金等の増加         | 3,517,100    | 3,618,924    | 3,650,320    |
| 貸付金・基金等の減少         | △ 3,012,773  | △ 3,123,281  | △ 3,259,188  |
| ④ 資産評価差額           | -            | -            | -            |
| ⑤ 無償所管換等           | 237,376      | 237,376      | 235,995      |
| ⑥ その他              | 264,608      | △ 8,443      | △ 117,701    |
| 本年度純資産変動額①+②+④+⑤+⑥ | 812,848      | 739,966      | 755,783      |
| 前年度末純資産残高          | 55,453,532   | 64,602,548   | 66,321,998   |
| 本年度末純資産残高          | 56,266,380   | 65,342,514   | 67,077,780   |

一致

一致

一致

※千円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。